



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 大和冷機工業株式会社
コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 敦史
(氏名) 那須 元彰
配当支払開始予定日

TEL 06-6767-8171
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	27,163	△3.6	4,746	△10.2	4,869	△9.4	3,181	△9.6
22年12月期	28,175	△3.4	5,282	△20.9	5,373	△20.1	3,518	△27.7

(注) 包括利益 23年12月期 3,175百万円 (△9.8%) 22年12月期 3,520百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	61.90	—	7.8	10.1	17.5
22年12月期	68.45	—	9.3	11.9	18.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	49,973	42,016	84.1	817.56
22年12月期	46,862	39,359	84.0	765.71

(参考) 自己資本 23年12月期 42,016百万円 22年12月期 39,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,723	2,422	△517	30,201
22年12月期	6,713	△5,171	△516	24,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	514	14.6	1.4
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	16.2	1.3
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.0	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,440	△3.0	1,930	△18.6	1,980	△18.5	990	△41.9	19.26
通期	26,360	△3.0	3,870	△18.5	3,980	△18.3	1,980	△37.8	38.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	51,717,215 株	22年12月期	51,717,215 株
② 期末自己株式数	23年12月期	324,421 株	22年12月期	314,848 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	51,398,096 株	22年12月期	51,406,690 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	25,355	5.1	3,388	13.1	3,516	12.6	2,760	159.2
22年12月期	24,115	4.1	2,996	18.4	3,123	16.3	1,065	△3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	53.71	—
22年12月期	20.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	50,310		42,364		84.2		824.32	
22年12月期	47,599		40,127		84.3		780.66	

(参考)自己資本 23年12月期 42,364百万円 22年12月期 40,127百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,930	1.7	1,680	2.5	780	△22.9	15.18	
通期	25,830	1.9	3,610	2.6	1,570	△43.1	30.55	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な景気の落ち込みから持ち直しの兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融不安や円高の長期化、さらにはタイの洪水被害や電力供給不足等による景気の下振れ懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、先行き不安による節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食の頻度は低下を続け、また、食品業界や一般小売業等にあつても、低価格路線が継続するなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、省エネ・低騒音を実現したインバータ制御の対面ショーケースをはじめ、メディカル分野では、試薬などの保存に適した業界初のインバータ搭載薬用ショーケースを新たに市場に投入するなど積極的な市場展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境等により売上高27,163百万円（前期比3.6%減）、営業利益4,746百万円（前期比10.2%減）、経常利益4,869百万円（前期比9.4%減）、当期純利益3,181百万円（前期比9.6%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高25,355百万円（前期比5.1%増）、営業利益3,388百万円（前期比13.1%増）、経常利益3,516百万円（前期比12.6%増）、当期純利益2,760百万円（前期比159.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、震災復興の施策によって国内需要の成長が見込まれるものの、欧州の金融不安を背景とした海外経済の下振れ懸念や円高の長期化、電力供給の制約など予断を許さない厳しい経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、主力機種であるノンフロン断熱材採用のトリプルインバータ業務用冷凍冷蔵庫のモデルチェンジを実施し、更なる拡販に取り組むとともにドアタイプ食器洗浄機の量産化によるアイテム拡大や新たな市場をターゲットにした植物育成庫の投入を行い、競争優位性を高めてまいります。

現時点における平成24年12月期の業績予想は、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	26,360百万円（前期比 3.0%減）
	営業利益	3,870百万円（前期比 18.5%減）
	経常利益	3,980百万円（前期比 18.3%減）
	当期純利益	1,980百万円（前期比 37.8%減）
2. 個別業績見通し	売上高	25,830百万円（前期比 1.9%増）
	経常利益	3,610百万円（前期比 2.6%増）
	当期純利益	1,570百万円（前期比 43.1%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,110百万円増加の49,973百万円となりました。

これは主に、流動資産が前連結会計年度末と比べて3,166百万円増加の38,741百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末と比べて56百万円減少の11,231百万円となったことによるものであります。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2,728百万円、受取手形及び売掛金の増加450百万円でありま

す。固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産の減少203百万円、建物及び構築物の減少175百万円、機械装置及び運搬具の減少43百万円、土地の減少43百万円が、投資有価証券の増加319百万円を上回ったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて452百万円増加の7,956百万円となりました。

これは主に、流動負債が前連結会計年度末と比べて390百万円増加の5,808百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末と比べて62百万円増加の2,147百万円となったことによるものであります。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税の増加213百万円、支払手形及び買掛金の増加102百万円であります。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加37百万円、退職給付引当金の増加30百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2,657百万円増加の42,016百万円となり、自己資本比率は0.1ポイント増の84.1%となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2,667百万円であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や投資活動で得た資金を財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比べて5,628百万円増加の30,201百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,723百万円（前連結会計年度は6,713百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,035百万円、減価償却費507百万円、リース投資資産の減少414百万円が、法人税等の支払額1,463百万円、売上債権の増加477百万円、有形固定資産売却益173百万円、棚卸資産の増加143百万円を上回ったことによるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、2,422百万円（前連結会計年度は5,171百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入6,500百万円が、定期預金の預入による支出3,700百万円、投資有価証券の取得による支出330百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、517百万円（前連結会計年度は516百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額513百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率 (%)	83.9	84.0	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	45.3	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,211.7	—	—

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*平成21年12月期、平成22年12月期及び平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成22年12月期及び平成23年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、連結キャッシュ・フロー、財務状況、資本需要などを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間1株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

なお、内部留保金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的とした、中・長期的視野の新技術に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資に充当していく予定であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分の基本方針に則り、中間・期末とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

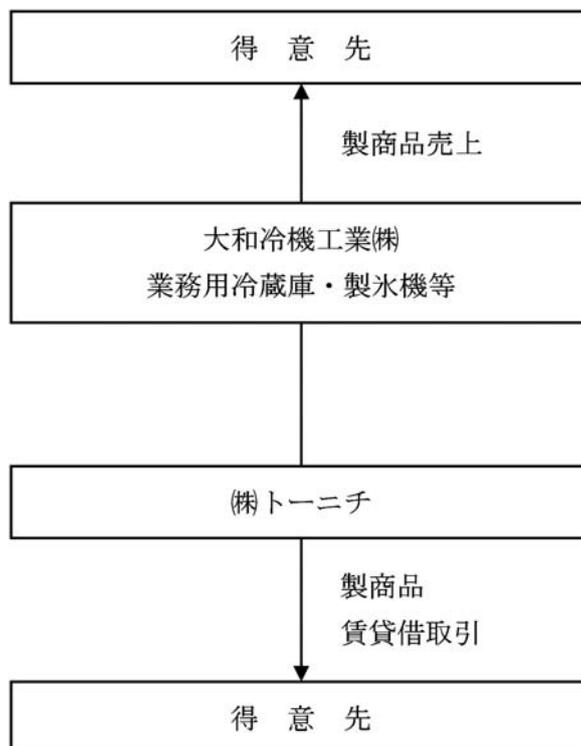
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度連結営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおります。

グループの経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

現状は目標を大幅に超えています。これからも売上高の維持拡大に努めるとともに、顧客ニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実を推し進めながら、継続的に連結売上高営業利益率10%が達成できるよう努力してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社の特性でもある広範囲に亘る取引対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを楽しめる環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face) 営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

(4) その他

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、引き下げにつきましては、業績や株価などの今後の推移を見守りながら、慎重に検討してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,073,338	32,801,833
受取手形及び売掛金	2,498,050	2,948,987
リース投資資産	584,813	170,776
商品及び製品	884,400	960,763
仕掛品	222,614	255,920
原材料及び貯蔵品	266,062	302,555
点検修理用部品	231,543	229,102
繰延税金資産	226,374	254,094
その他	610,152	830,587
貸倒引当金	△22,257	△12,946
流動資産合計	35,575,093	38,741,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,462,554	3,286,908
機械装置及び運搬具(純額)	541,450	497,647
土地	3,633,442	3,589,512
その他(純額)	138,577	145,606
有形固定資産合計	7,776,025	7,519,675
無形固定資産		
投資その他の資産	76,813	74,473
投資有価証券	78,007	397,629
繰延税金資産	1,087,974	884,502
その他	2,379,669	2,463,047
貸倒引当金	△110,667	△107,814
投資その他の資産合計	3,434,984	3,637,365
固定資産合計	11,287,824	11,231,514
資産合計	46,862,917	49,973,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348,038	2,450,517
未払金	597,991	616,634
未払法人税等	791,671	1,005,502
賞与引当金	127,325	138,689
役員賞与引当金	19,600	22,300
製品保証引当金	119,960	121,106
その他	1,413,316	1,453,859
流動負債合計	5,417,902	5,808,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	1,089,796	1,120,134
役員退職慰労引当金	980,163	1,017,578
その他	15,571	10,102
固定負債合計	2,085,530	2,147,815
負債合計	7,503,433	7,956,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	19,755,772	22,423,131
自己株式	△177,342	△181,132
株主資本合計	39,353,349	42,016,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,134	△155
その他の包括利益累計額合計	6,134	△155
純資産合計	39,359,483	42,016,763
負債純資産合計	46,862,917	49,973,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	28,175,130	27,163,207
売上原価	12,004,006	11,177,190
売上総利益	16,171,124	15,986,017
販売費及び一般管理費	10,888,659	11,239,953
営業利益	5,282,464	4,746,064
営業外収益		
受取利息	39,553	34,158
受取配当金	1,856	2,892
不動産賃貸料	26,254	26,254
スクラップ売却益	89,907	68,260
受取補償金	31,598	44,502
その他	43,198	63,104
営業外収益合計	232,369	239,172
営業外費用		
スクラップ処分費	67,321	59,474
点検契約解約損	—	14,954
貸借契約解約損	32,330	—
その他	41,757	41,089
営業外費用合計	141,409	115,518
経常利益	5,373,424	4,869,717
特別利益		
固定資産売却益	827	173,677
貸倒引当金戻入額	527	1,256
特別利益合計	1,354	174,934
特別損失		
固定資産除却損	78,353	8,887
固定資産売却損	5,503	—
投資有価証券評価損	13,170	—
特別損失合計	97,027	8,887
税金等調整前当期純利益	5,277,751	5,035,764
法人税、住民税及び事業税	1,384,467	1,674,344
法人税等調整額	374,663	180,051
法人税等合計	1,759,130	1,854,396
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,181,368
当期純利益	3,518,620	3,181,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,181,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,290
その他の包括利益合計	—	△6,290
包括利益	—	3,175,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,175,078
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
前期末残高	16,751,238	19,755,772
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	3,518,620	3,181,368
当期変動額合計	3,004,533	2,667,359
当期末残高	19,755,772	22,423,131
自己株式		
前期末残高	△173,907	△177,342
当期変動額		
自己株式の取得	△3,434	△3,789
当期変動額合計	△3,434	△3,789
当期末残高	△177,342	△181,132
株主資本合計		
前期末残高	36,352,250	39,353,349
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	3,518,620	3,181,368
自己株式の取得	△3,434	△3,789
当期変動額合計	3,001,098	2,663,569
当期末残高	39,353,349	42,016,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,868	6,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	△6,290
当期変動額合計	2,265	△6,290
当期末残高	6,134	△155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,868	6,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	△6,290
当期変動額合計	2,265	△6,290
当期末残高	6,134	△155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,356,119	39,359,483
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	3,518,620	3,181,368
自己株式の取得	△3,434	△3,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	△6,290
当期変動額合計	3,003,364	2,657,279
当期末残高	39,359,483	42,016,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,277,751	5,035,764
減価償却費	575,622	507,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154,914	△12,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,413	11,363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,500	2,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,093	1,146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,275	30,338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36,540	37,415
受取利息及び受取配当金	△41,410	△37,050
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,170	—
固定資産売却損益 (△は益)	4,676	△173,677
固定資産除却損	78,353	8,887
売上債権の増減額 (△は増加)	684,433	△477,691
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,174,341	414,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,897	△143,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	372,864	102,479
その他	90,531	△161,534
小計	8,130,159	5,145,336
利息及び配当金の受取額	32,261	41,569
法人税等の支払額	△1,451,802	△1,463,889
法人税等の還付額	2,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,713,218	3,723,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500,000	△3,700,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	△226,715	△226,517
有形固定資産の売却による収入	7,740	218,106
無形固定資産の取得による支出	△9,450	△35,455
投資有価証券の取得による支出	△35	△330,211
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	—
その他	56,840	△3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,171,619	2,422,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,434	△3,789
配当金の支払額	△513,453	△513,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,887	△517,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,024,710	5,628,494
現金及び現金同等物の期首残高	23,548,627	24,573,338
現金及び現金同等物の期末残高	24,573,338	30,201,833

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 非連結子会社 該当ありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 …個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 点検修理用部品 …原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 商品 …同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 …同左</p> <p>点検修理用部品 …同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書関係	<ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「賃借契約解約損」は8,876千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度5,914千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 	<ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「点検契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「点検契約解約損」は14,098千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当連結会計年度6,949千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>1 「包括利益の表示に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。</p> <p>2 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.40%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.60%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額は101,650千円減少し、法人税等調整額は101,637千円増加しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,520,886	千円
少数株主に係る包括利益	—	
計	3,520,886	千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,265千円
--------------	---------

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	765円71銭	817円56銭
1株当たり当期純利益金額	68円45銭	61円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	3,518,620	3,181,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,620	3,181,368
期中平均株式数(株)	51,406,690	51,398,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,068,595	32,801,381
受取手形	741,524	1,093,177
売掛金	1,488,175	1,752,143
商品及び製品	884,400	960,763
仕掛品	222,614	255,920
原材料及び貯蔵品	266,062	302,555
点検修理用部品	231,543	229,102
前払費用	81,416	215,280
繰延税金資産	226,374	254,094
未収入金	387,956	506,503
仮払金	757	7,792
その他	33,901	12,755
貸倒引当金	△6,805	△7,038
流動資産合計	34,626,517	38,384,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,691,367	8,723,175
減価償却累計額	△5,320,217	△5,513,514
建物(純額)	3,371,150	3,209,661
構築物	621,192	639,607
減価償却累計額	△551,605	△562,360
構築物(純額)	69,586	77,246
機械及び装置	4,091,311	4,154,850
減価償却累計額	△3,554,657	△3,668,142
機械及び装置(純額)	536,654	486,708
車両運搬具	55,518	55,616
減価償却累計額	△50,722	△44,677
車両運搬具(純額)	4,796	10,939
工具、器具及び備品	2,536,191	2,145,256
減価償却累計額	△2,397,738	△1,999,649
工具、器具及び備品(純額)	138,452	145,606
土地	3,613,198	3,586,451
建設仮勘定	70	—
有形固定資産合計	7,733,909	7,516,613
無形固定資産		
ソフトウェア	67,934	65,649
電話加入権	8,726	8,726
その他	152	97
無形固定資産合計	76,813	74,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,007	397,629
関係会社株式	125	390,000
関係会社長期貸付金	3,141,000	367,000
破産更生債権等	14,386	12,782
長期前払費用	4,232	5,192
繰延税金資産	892,929	831,193
敷金及び保証金	241,852	239,331
長期預金	2,000,000	2,100,000
その他	19,298	19,321
貸倒引当金	△1,229,515	△27,911
投資その他の資産合計	5,162,316	4,334,540
固定資産合計	12,973,039	11,925,627
資産合計	47,599,557	50,310,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,056,989	1,110,945
買掛金	1,291,048	1,339,571
未払金	627,167	630,617
未払費用	197,887	197,194
未払法人税等	791,251	1,005,082
未払消費税等	127,021	116,421
前受金	19,153	22,100
預り金	235,826	261,965
前受収益	772,667	794,390
賞与引当金	127,325	138,689
役員賞与引当金	19,600	22,300
製品保証引当金	119,960	121,106
その他	5,286	37,979
流動負債合計	5,391,185	5,798,365
固定負債		
退職給付引当金	1,089,796	1,120,134
役員退職慰労引当金	980,163	1,017,578
長期預り敷金	6,780	6,780
その他	4,000	3,000
固定負債合計	2,080,739	2,147,492
負債合計	7,471,925	7,945,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	5,775,367	8,022,017
利益剰余金合計	20,523,920	22,770,570
自己株式	△177,342	△181,132
株主資本合計	40,121,497	42,364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,134	△155
評価・換算差額等合計	6,134	△155
純資産合計	40,127,631	42,364,202
負債純資産合計	47,599,557	50,310,060

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	17,137,188	18,489,600
商品売上高	4,119,662	3,969,170
点検修理売上高	2,859,011	2,896,903
売上高合計	24,115,861	25,355,673
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	880,994	876,268
当期製品製造原価	6,803,212	7,384,082
合計	7,684,207	8,260,351
他勘定振替高	8,881	7,023
製品期末たな卸高	876,268	947,456
製品売上原価	6,799,057	7,305,870
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,178	8,132
当期商品仕入高	2,460,854	2,432,562
合計	2,465,033	2,440,694
商品期末たな卸高	8,132	13,306
商品売上原価	2,456,901	2,427,387
点検修理売上原価	993,731	1,003,939
売上原価合計	10,249,690	10,737,197
売上総利益	13,866,170	14,618,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,908	37,555
運送費及び保管費	1,112,460	1,219,366
製品保証費	101,347	101,336
貸倒引当金繰入額	9,290	11,965
製品保証引当金繰入額	119,960	121,106
報酬及び給料手当	5,468,371	5,655,174
賞与引当金繰入額	105,461	113,834
役員賞与引当金繰入額	19,600	22,300
役員退職慰労引当金繰入額	36,540	37,415
福利厚生費	840,731	895,297
旅費及び通信費	770,362	763,060
消耗品費	161,364	133,180
賃借料	741,022	704,948
車両費	270,150	319,414
減価償却費	244,907	234,067
その他	821,607	859,879
販売費及び一般管理費合計	10,870,086	11,229,902
営業利益	2,996,084	3,388,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	73,137	45,955
受取配当金	1,856	2,892
不動産賃貸料	27,397	27,397
スクラップ売却益	89,907	68,260
受取補償金	31,598	44,502
雑収入	49,858	55,477
営業外収益合計	273,756	244,485
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,801	6,603
スクラップ処分費	67,321	59,474
賃借契約解約損	32,330	—
点検契約解約損	—	14,954
雑損失	39,623	35,099
営業外費用合計	146,077	116,132
経常利益	3,123,763	3,516,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	527	1,201,256
固定資産売却益	827	173,677
特別利益合計	1,354	1,374,934
特別損失		
固定資産除却損	78,353	8,835
固定資産売却損	5,503	—
投資有価証券評価損	13,170	—
関係会社株式評価損	—	410,125
貸倒引当金繰入額	602,636	—
特別損失合計	699,664	418,960
税引前当期純利益	2,425,453	4,472,899
法人税、住民税及び事業税	1,384,047	1,673,924
法人税等調整額	△23,698	38,315
法人税等合計	1,360,349	1,712,239
当期純利益	1,065,104	2,760,659

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			5,134,606	75.4		5,709,807	77.0
II 労務費			1,053,996	15.5		1,124,962	15.2
III 経費							
1 外注加工費		10,057			10,416		
2 水道光熱費		1,180			1,894		
3 減価償却費		323,064			266,960		
4 その他		285,495	619,798	9.1	303,348	582,619	7.8
当期総製造費用			6,808,400	100.0		7,417,388	100.0
仕掛品期首たな卸高			217,426			222,614	
合計			7,025,826			7,640,003	
仕掛品期末たな卸高			222,614			255,920	
当期製品製造原価			6,803,212			7,384,082	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

点検修理売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			333,590	33.6		364,161	36.3
II 労務費			296,047	29.8		303,446	30.2
III 経費							
1 業務委託費		271,453			236,830		
2 賃借料		27,042			25,530		
3 消耗品費		61,069			68,349		
4 その他		4,527	364,093	36.6	5,621	336,331	33.5
当期点検修理売上原価			993,731	100.0		1,003,939	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	578,170	578,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,170,382	14,170,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,224,349	5,775,367
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	1,065,104	2,760,659
当期変動額合計	551,017	2,246,650
当期末残高	5,775,367	8,022,017
自己株式		
前期末残高	△173,907	△177,342
当期変動額		
自己株式の取得	△3,434	△3,789
当期変動額合計	△3,434	△3,789
当期末残高	△177,342	△181,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,573,914	40,121,497
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	1,065,104	2,760,659
自己株式の取得	△3,434	△3,789
当期変動額合計	547,582	2,242,861
当期末残高	40,121,497	42,364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,868	6,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	△6,290
当期変動額合計	2,265	△6,290
当期末残高	6,134	△155
純資産合計		
前期末残高	39,577,783	40,127,631
当期変動額		
剰余金の配当	△514,086	△514,009
当期純利益	1,065,104	2,760,659
自己株式の取得	△3,434	△3,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,265	△6,290
当期変動額合計	549,848	2,236,570
当期末残高	40,127,631	42,364,202

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

品目別売上高

品目		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	7,252,671	25.7	8,126,628	29.9
	店舗用縦型ショーケース	5,323,797	18.9	5,617,120	20.7
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,064,437	7.3	2,079,439	7.7
	製氷機	2,496,281	8.9	2,666,413	9.8
	小計	17,137,188	60.8	18,489,600	68.1
商品	店舗設備機器	2,238,595	7.9	2,095,953	7.7
	厨房設備機器	1,779,929	6.3	1,817,607	6.7
	店舗設備工事	101,136	0.4	55,609	0.2
	小計	4,119,662	14.6	3,969,170	14.6
点検・修理		2,856,584	10.1	2,895,068	10.6
リース料収入等		4,061,695	14.5	1,809,369	6.7
合計		28,175,130	100.0	27,163,207	100.0